

地域行政法特論演習

2単位 (選択) 1年 (後期), 2年 (後期)

上原 克之・准教授 / 地域科学専攻 (博士前期課程) 基盤科学

【授業目的】 現代的な行政法の諸課題に対する理論的理解を前提としてうえで、現代型行政法の諸領域における重要判例を検討することにより、地域環境問題を理解する上で基礎となる行政法的思考を深める。

【授業概要】 授業の対象として、地域環境問題を扱う、環境法 (2~4回)、都市環境法 (5~6回)、地方自治 (7~9回)、地域における行政のコンプライアンスを扱う情報法 (10~13回)、その他 (14・15回) の具体的領域を措定し、当該領域における重要な裁判例について受講者が報告し、受講者全員で討論し、担当者が討論内容について批判、補足していく。

【授業計画】

1. ガイダンス
2. 市町村・河川管理者の廃棄物処理義務
3. 人格権に基づく差止めと将来の損害賠償
4. 土地の適正利用と文化的自然環境の保護
5. 紛争調整の行政指導と建築確認の留保
6. 景観利益の侵害と妨害排除請求の根拠
7. 憲法上の地方公共団体の意義
8. 地方税法上の非課税措置と自主財政権
9. 国と地方の係争処理
10. 知事交際費の情報公開
11. 審議検討情報に係る情報の公開
12. 教育情報の開示
13. モデル小説によるプライバシー侵害
14. 税務調査
15. 条例上の義務と民事手続による執行

【成績評価】 平常点 (報告及び討論)

【再試験】 なし

【教科書】 なし

【参考書】 授業の中で適宜指示する。

【授業コンテンツ】 <http://cms.db.tokushima-u.ac.jp/cgi-bin/toURL?EID=218159>

【連絡先】

⇒ 上原 (088-656-7173, uehara@ias.tokushima-u.ac.jp) MAIL (オフィスアワー:
水曜日12時~12時50分)